

上越市議会議員 丸山 章 だより

全力で皆様の声を市政に!!

# 隕石の里から

いん          せき          さと



第12号 令和4年 5 月 発行責任者 丸山 章 / 上越市清里区馬屋777

令和3年12月定例議会  
あきらの一般質問

## 新市長誕生 市民の夢・希望・期待 実現に向け 市の発展! どう導くか

清里区から高田平野を望む

昨年の市長選挙で55千人ほどの市民は中川市長を支持されました。この事実は極めて重く受け止めなければならぬと思います。一方、46千人ほどの市民は逆の選択をされたことも大変重く、誤った市政にならないようしっかりとチェックしてほしい、そうした思いが込められていると思います。私は、選挙結果を厳粛にとらえ、基本的には中川市政を後押ししたいと考えておりますが、厳しい財政事情等からして、無駄のない効率のよい政策、施策の推進に向けた体制や事業企画は欠かせません。

我々議員も市民の期待を一身に受け、市民の幸せづくりと上越市の発展のために活動しています。従って、本会議場等での真剣な論戦はとても重要です。しかし、論戦をすればするほど、結果的に市長と対決しているかのように市民の方々に思われることもしばしばあると思いますが、これこそが二元代表制の一翼を担う議会人としての本分であるとともに、市政発展のために有効か否かを判断する大切な戦場でもあります。

提出案件が許容できる範囲を超えると判断した場合は、前村山市政の際と同様、反対や予算組み替え動議等の対応も辞さない構えで臨みたいと考えています。

問／市長が描く新たな上越市づくりについて

市長選挙で「中川かん太は必ず実行します」と公約に掲げた政策で、具現化するための具体的な手法、優先順位及びタイムスケジュール、更に、合併特例措置が終了したことで、地方交付税が約50億円減少したため、政策ごとの財源はどの程度見込んでいるのか。について、「子育て支援」と「通年観光」について資しました。

### 市長の公約

#### 子育て支援

- ① 子育て全国一を目指す。
- ② 保育料を県内で一番安くする。
- ③ 不妊・不育治療費を国の保険適用まで全額無償にする。
- ④ 大学、専門学校等の奨学金を給付する。

#### 歴史文化を生かした通年観光

- ① 雪国文化の「雁木町屋」「寺町の町並み」の整備・保存をする。
- ② 町家・古民家を整備し、観光資源として「通年観光」を実現する。
- ③ えちごトキめき鉄道や軽便鉄道と連携して、「鉄道博物館」を作る。
- ④ 春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備する。

答／「子育て支援」は、保育料の

軽減、返還不要となる奨学金制度の創設等、子育てニーズに即するよう財源確保を含め検討している。「歴史文化を生かした通年観光」は、雁木町家、寺町の街並み、鉄道博物館等、観光資源を磨き上げつつ、できることから着実に取組んでいく。

初陣より

ブレル 中川市長

## 重要公約の一つ

残念！

市民への約束

反故？

『保育料を県内で  
「一番安くする」』〈再質問〉  
政策ごとの財源

問／私は、今まで7つの政策を市長に提言してきた際、全ての政策のおおまかな財源を試算した、これは提言する者の責任である。市長が公約に掲げる以上、財源はどの程度必要になるか考えていたと思う。おおまかな財源を聞きたい。

答／詳細は考えていなかった。

問／詳細は聞いていないので大雑把の額を聞かせてほしい。

答／公約の財源がどの程度必要になるかについては、今の私の知識の範囲では答える状態にない。

夢物語と化  
してしまうの！

## 保育料県内で「一番安く」

問／重要公約の一つに掲げている「保育料を県内で一番安くする」施策は、他市と比較すれば、どの程度の財源が必要になるか直ぐに明らかにになる。

答／3歳未満児が有料となっている。0歳児から2歳児を親が自分の手で育てないで良いのかとの議論もあり、慎重に検討したい。

問／確認する。保育料を県内で一番安くすることについて間違いはないか。

答／保険料を安くするという視点だけで物事を考えているわけでない。問／驚きの発言が飛び出した。「保育料を県内で一番安くする」と市民に約束した。これは市民に嘘をついたことになるので、丁寧に説明してほしい。

答／0歳児から2歳児を保育園に預けて子育てするのが倫理上良いのかという話もあるので、それらも含め考えていきたい。

## 〈一考〉

市長は、初陣の昨年12月定例議会でも、市民に約束した政策に対する「ブレル」答弁に、今後の市政運営に懸念が生じました。約束した政策に向けて最大限努力する姿勢を示すべきところ、思いもよらない回答に驚きを隠せません。

経済社会等の変化に伴い、

共働き夫婦は増加の一端をたどっているなか、女性が活躍する社会の構築のため、国や行政は様々な支援を行っています。にもかかわらず、市長は0歳児から2歳児を親が自分の手で育てないでいいのかとの議論もありとの回答でした。それなら、なぜ市長選の公約で「保育料を県内で一番安くする」としたのか、言動不一致と言われても止むを得ません。

不妊不育治療費を国の  
保険適用まで全額無償

問／この公約を配布した時は、国は内容を示してい

なかったのではないか。

一方、治療費は、全国平均で一人当たり190万円程かかっているため、当市の財源は大丈夫なのか心配になる。現在、財政調整基金（市の貯金）より20億円一般会計に繰り入れている。令和2年度上越市の不妊・不育治療助成申請者は322人、全額無償となると単純な計算でも更に6億円程の財源が必要になるうえ、治療を我慢していた市民が治療を受けるようになる、さらに多くの財源が必要になる。承知で公約に入れたのか説明してほしい。

答／政策パンフレットが出たのが昨年7月である。既に、令和4年4月に保険適用されるとの情報は入っていた。

問／保険適用になっても3割の自己負担が発生する。全額無償との公約からすると、今後は3割負担分も市が助成するということか。

答／国は、どの範囲まで保険適用にするか示していないが、保険適用から漏れた治療費の7割分を市の方で負担したいと考えている。国の制度設計を待つて具体的な検討に入る予定である。

### 〈一考〉

既に、不妊・不育治療の保険適用の情報が入っていたのであれば、令和4年1月から3月の3か月間だけの公約になってしまいますが、令和3年12月補正予算に全額無償分の予算は組み込まれませんでした。情報を得ていながら「不妊・不育治療費を国の保険適用まで全額無償にする」との公約は、果たして市民に示すべき公約といえたのか。令和4年4月から保険適用にならない治療費分は3割を自己負担にすること、それなら保険適用まで全額無償とした公約は、単に「市民受け狙い」、「選挙目当て」に掲げた公約であったと捉えられても仕方ありません。

### 大学等の奨学金の給付

問／大学、専門学校等の

奨学金の給付に関し、私の提言内容と類似しているものの内容が異なっている。転入者は上越市民に限るのか。

答／国の学生支援機構の

支援対象が広がる動きもある中で、幅広に検討している。令和4年度中に形にしていきたい。

問／市外・県外者が転入

した場合、対象にするのか。

答／上越市出身者が帰ってきた場合である。

### 「右往左往」か？

令3・12議会で町家の屋内のリフォームに補助しないと回答しながら、令和4年度予算に計上

### 町家・古民家を整備

問／町家・古民家の整備

を集中して実施することに関し、外観の色の統一を図り景観を良くしていくとしているが、屋内はどうする？色を変えるだけなのか。

答／基本的に外観を景観保全するというのが基本で、ルールを決め景観保全を進める。

問／住む環境が保たれて

こそ家が存続していくものである、屋内を考えないで単に外観の色を変えるだけの投資に家主の納得を得られるのか。住む環境を良くしないで、若年層等が戻ってくるのか。

答／海外の様々な事例を基に政策を作った。屋内について海外では自由に改装して良いことになっており、生活空間（リフォーム）に対する補助は考えていない。

### 〈一考〉

当市は、今まで町家等を存続させる思い切った政策を施さなかったため、貴重

### あきらのつぐやき

この度、私の一般質問に対する市長回答は、満足なものとは程遠い内容になってしまいました。市長は、選挙で政策を市民に公約した以上、任期4年間で具体的な取組をスタートさせることが求められます。しかし、4年間はあっという間に過ぎて行くことから、具体的な施策内容やおまかな財源を掴んでいることは必須で、これにより部下への適切な指示が可能になり、早期の事業スタートへとつながって行きます。

な観光資源である町家等が無くなっていった経緯があります。まずは、永続的に町家を守ってもらう環境が大切になります。京都市、金沢市では観光資源を守るため、屋内と外観の整備を基本に町家等の保存に力を入れていきます。

通で、築300年以上の家も珍しくないうえ、そこに一般家庭が普通に生活している文化と、日本は高度経済成長期から「スクラップアンドビルド」への傾斜が強まり、国土交通省の資料（2013～18）では40年ほどで建て直すのが多くなっています。

私は、市長へ提言してきた政策のおおまかな財源や具体的な手法等、誰に指摘されても即答できるようにしてきました。財源を考えなければ夢物語を示すこともできませんが、市民に政策を示した以上、その責任が問われます。まして、魅力を感じる中川市長の政策に共鳴し、支持を広げたことは疑いの余地はありません。財源等を考えなかった公約の今後が心配です。

市長の一言一行は重く、大きな責任が伴います。これからの市長の言動を注視したいと思っています。

令和3年12月定例議会

市長へあきらの提言

# 高齢者の日常をサポート!!

欲しいものが安心して買える環境へ

令和3年9月定例議会で、

買物弱者対策の一般質問をした際に、日常の買い物が困難な状況に置かれている

市民に対して、市は「朝市」

「大島やまざくら」の運営

や、コンビニエンスストア、

大手小売業者が移動販売を

行う際、販売場所等の調整

を行っている。さらに、市

内11の住民組織で、市が購

入支援した車両を有効活用

し、買物ツアーや外出支援

などの自主的な取組を実施

しているとのことですが、

多くの市民は利用していな

いのが実態と考えられます。

また、JAの食材やインタ

ーネット等で購入できる環

境にあるものの、多くの高

齢者にとって様々な情報を

キャッチし利用することは

困難です。既に高齢化社会

を迎えている今の時代にあ

って、必要とする食材・品

物等がワンストップで分か

りやすく購入できる環境を

整えることは、極めて重要

と考えます。

〔要旨〕

今般、中山間地域はもと

より中心市街地等でも高齢

者世帯が増加しているうえ、

運転免許証の返納が買物弱

者の増加に拍車をかけてい

る。こうした状況に対処す

るため、高齢者等の世帯が

自宅で安心して生活できる

よう、ワンストップで様々

な買い物ができる環境に導

くことを旨とする。

## 〔事業名〕仮称＝買物郵便事業＝

### ◆対象者（世帯）

- ①運転免許証返納等に伴い運転者がいない、車保有のない世帯及び同居でも別世帯の高齢者世帯。
- ②登録制とする。

### ◆委託団体

- ①登録制とする。
- ②各種団体（まちづくり振興会等）、郵便局、衣食住関連の商店

### ◆ポスト設置箇所

おおむね半径500m以内に

## 具 体 策

### ◆事業の流れ



対象者（世帯）の注文書



郵便局



各種団体（まちづくり振興会等）  
が取りまとめ、商店へ発注



衣食住関連の商店



対象者（世帯）に配達、代金は  
その場で精算又は口座振替と  
する。（場合によって、各種  
団体（まちづくり振興会等）が  
まとめ配達する）

問／自宅が必要とする食材

品物等がワンストップで

分かりやすく安心して購

入できる環境を整えるこ

とが重要であり、「買物郵

便事業」を提言するが、

いかがか。

答／既に事業として確立・

普及している生活協同組

合の個人宅配サービス等

があるが、今後、高齢者

の買物に関する調査や分

野横断的な対応など、引

き続き必要な施策の研究

を進めていきたい。

問／多くの購入手段はある

が、把握できていないも

のも多い、また、インタ

ーネット等での購入の仕

方が分からない高齢者も

多いうえ、パソコンを持

たない方もおられる。一

刻も早くワンストップで

全ての商品が安心安全に  
購入できる環境に導いて  
いくことが重要である。

答／ネットスーパーや生活

協同組合など、様々な買

い物手段がある。わから

ない場合、どうしたら簡

単に使えるのか、伝えて

案内することが先である。

また、公約の一つである

買物に行きたい時にい

ける公共交通について考

えていきたい。

一言／ご近所等に買物をお

願いしたり、連れて行っ

ていただく場合、お礼な

どに気遣いされることも

多いと思います。この度

の提言は、誰にも気を遣

わずに安心・安全に欲し

いものが購入できるよう

にしたもので、これから

の時代に必要な施策であ

ります。市長は、公共交

通の改革の下で考えてい

きたい旨、回答しました

ので、どのような方法で

高齢者の期待に添えてい

くのか、見定めてから、

また、取り上げたいと思

います。

## あきらの企画

「人口減少対策特別委員会」  
市長へ提言

採用

市長へ提案してきた人口減少抑制策  
対策 5 本柱の 2 本採用される

急激な人口減少社会を迎え、その対策は重要かつ喫緊の課題になっています。人口減少・少子高齢化を最小限に抑えるための施策について、具体的な政策提言を市長に行うため、令和2年9月に「人口減少対策特別委員会」が設置されました。この度、委員会12回、勉強会6回、委員協議会1回を経て、令和4年4月27日に人口減少を抑制させる政策（施策）13項目を議長に提出しました。後日市長に提言します。

提  
言  
内  
容【少子化対策】  
縁結び ボランティアセンター設置

## 趣旨

結婚は個人の問題とする考えもあるが、急速な未婚化は大きな社会課題として認識を深めなければならぬ。ちなみに、行政が婚活事業を行った場合、参加するにあたって安心感・信頼感があるといわれている。一方、人口減少により若い労働力を確保できないければ、困るのは企業・団体等と同じであり、企業・団体等から当事者意識を持っていただけという呼びかけ、協力依頼する。

## 具体策

①有償ボランティアを募り、個人登録制とする。  
世話好きの方々、善意の

方々から縁結びの協力を願うと同時に、活躍の場を確保する。

## 【処遇】

- ・通常の費用弁償等なし
- ・成婚報酬 50,000円程度／1組成立
- ②縁結び相談所の設置とアドバイザー制度の導入。
- ③縁結びボランティアセンターへの未婚男女の登録・会員登録は全ての国民を対象とする。
- ④人工知能（AI）、ビッグデータ技術システムの導入。
- ⑤他自治体、企業、団体等の協力を得る。

【企業誘致対策】  
企業誘致プロジェクトチーム編成

## 要旨

若年層等が都会から故郷（上越市）に帰りたいと思っても家族の生活や子供の教育費など、将来のことを考えると二の足を踏むことが統計資料から明らかになっている。

魅力的な働き場の確保を図るため、様々なアンテナを張りつつ「企業の国内・世界戦略」、「経済動向」を捉える体制を整え、新たな分野の企業誘致を効率的に

つ積極的に推進することが重要である。

## 具体策

- ①円滑な企業誘致に結び付けて行くため、関連部署が一体かつ横断的に対応できる全庁的なプロジェクトチームを編成する。
- ②プロジェクトチームは、市長又は副市長の直轄とする。
- ③長期ビジョンを策定し、戦術・作戦・戦略を練り上げる。

# 県立有恒高校存続 に向け

## 県教育長へ 要望書提出 市教育長へ 支援要請

板倉区5団体の連名で！

郷土の偉人「増村朴斎」先生が  
私財を投じて設立

県立有恒高等学校は、明治29年に郷土が生んだ偉大な教育者「増村朴斎」先生が私財を投じて「有恒学舎」を設立されました。その学びの精神は学校の礎として126年の歴史に刻み込まれ、今日に至っています。昨今の少子高齢化に起因

する生徒数の減少は顕著になっており、この間、地域の皆さん、県立有恒高等学校関係者等の努力にもかかわらず、入学する生徒が減少し定員割れの状態が続く学校の存続すら危惧される状態になっています。しかし、公立高校は生徒の教育

という機能を果たすだけでなく、地域社会の維持存続の要としての役割はたいへん大きくなってまいります。「増村朴斎」先生の建学の精神を守りつつ、現状に応じた柔軟かつ未来志向の学校の将来像について、真摯に考えていくことが重要であることから、次の3項目について、板倉区5団体の連名による要望書を新潟県教育長へ提出、並びに上越市教育長に支援要請しました。

- 1 当面の学校存続についてのご配慮
- 2 特色ある学科の設置及び特別支援教育的な要素を含んだ新しい県立学校の在り方についての検討
- 3 同窓会および後援会組織との意見交換

板倉区5団体

○県立有恒高等学校同窓会長小林正之氏、○県立有恒高等学校PTA会長宮下重紀氏、○板倉区町内会長連協協議会長小林強氏、○板倉区まちづくり振興会理事長藤沢雄一氏、○板倉商工会長樋口隆史氏

令 3.12.13 新潟県教育長に要望書を提出



《要望参加者》  
同窓会長小林正之氏  
協議会長小林強氏  
理事長藤沢雄一氏  
齋京四郎県議、丸山章市議

令 3.11.25 上越市教育長に支援要請を行う



《支援要請参加者》  
同窓会長小林正之氏  
理事長藤沢雄一氏  
丸山章市議

### 編集後記

三年半ほど前に、上越ケールビジョン(株)(JCV)に、三郷区・津有区・高土区清里区(一部)・牧区(一部)へ送信網の整備工事をお願いし、優先的に整備を進めていただいた結果、令和3年11月をもって全ての工事が完了しました。市民の皆様喜びの声は、私にとつてとても嬉しく、ここにJCV関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

昨年11月20日に母が93歳の生涯を閉じました。長い人生、様々な苦労や努力を重ね、家族等を支えてくれた母、以前より心の準備をしていたものの、その時になると平常心を保つのは難しいものですね。

それでは市民の皆様、時節柄何卒ご愛ください。■丸山章のHPに議会、たよりを掲載してありますので、ご覧いただければ幸いです。

ご相談、ご意見等は お気軽に

市会議員 丸山 章

携 帯 090-4724-0574

TEL 025-528-3859

FAX 025-528-3859

Eメール:

amaru102@yahoo.co.jp

ホームページ 丸山章

検索